

# くろつち便り

内容：労金友の会 GG 大会(9/12)／第6回作品展チラシ  
講演会「格差」(8/29)／党利党略の解散総選挙  
金曜集会(9/1)／映画「みんなの学校」(9/3)

## 労友の会 グラウンドゴルフ大会

### ホールインワン多発

報告 内 俊朗

9月12日、田崎会場で、労金友の会のグラウンドゴルフ大会がありました。



天気に恵まれ、140名くらいの参加で楽しく開催されました。参加が楽しみと言われる83才のレディもおられました。



くろつち会員の参加は10名で、大窪一視さんが入賞されました。今大会はホールインワンが多く、賞品のビールが不足

するのではと心配しました。くろつち会員では、野間典文さん、大窪一視さんがホールインワンをされました。



友の会の行事として、次は十月に、一日旅行が計画されています。

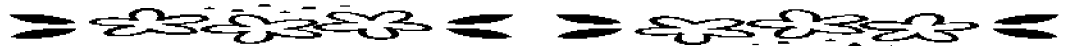


9月3日、リナシティで「みんなの学校」という映画がありました。大阪のある普通の公立小学校の1年間のドキュメンタリー映画です。

不登校や特別支援の必要な子が全校で30名以上、学年によっては10名くらいと多いのは、この学校の噂を聞き、遠くからも転入してきたりするからだ。そんな子達を「みんなが笑顔に」をスローガンに地域を巻き込んで支えていった。

まさしく「不登校も支援学級もない 同じ教室と一緒に学ぶ ふつうの公立小学校の みんなが笑顔になる挑戦」でした。

## 金曜集会



9月1日(金)、北田交差点付近で脱原発、戦争法廃止、安倍政権打倒を訴えました。

# 党利党略の解散総選挙

報道によると、臨時国会の冒頭で解散総選挙ということになるようだ。

右は9月17日付けの朝日デジタルである。

その中でも指摘されているように、

- ・国会論戦を避けている
- ・民進党のごたごたに乗じている

ということは、誰の目にも明らかである。今に始まったことではないが、国民を愚弄するにも程がある。

(9/17朝日デジタル) 衆院解散を検討していることが報じられたことについて、有権者からは厳しい声もあがる。

安倍政権の支持率は、学校法人森友学園への国有地売却や加計学園の獣医学部新設を巡る問題などで低下した。28日召集の臨時国会ではこれらの問題が議論される見通しだが、冒頭解散となれば政権の説明の場は遠のく。NPO法人「情報公開クリアリングハウス」の三木由希子理事長は「問題の核心に関する文書もなく、定型文のように『一点の曇りもない』と繰り返す姿勢が政権の支持率の下落につながった。国会論戦になればイメージを悪くするだけで、やりたくないというのが政権の本心だろう」とみる。(傍線は樋園)

「説明が尽くされていない点を国会で明らかにした上で、有権者に選択を求めるのがあるべき姿。国会論戦のないまま解散するとすれば、説明責任を尽くさない政権の体質が端的に表れた判断だ」.....(中略)

(男鹿市地区の自主防災会長77才)「ミサイル発射がやまない危機的な状況下での解散はもっての外。民進党がゴタゴタするのに乗じて党利党略のみを考えた行動だ」と怒りを隠さない。「ここは体の不自由なお年寄りも多く、みんな不安を感じている。解散よりも危機対応を進めてほしい」と話した。

## 格差・貧困を考えるシンポジウム

8月29日(火) 18:00

鹿屋市中央公民館

鹿児島大学の伊藤周平さんが「格差・貧困をなくすために、憲法にもとづいた社会保障・税制改革を!」と題して講演しました。

その項目だけを書き出してみます。

- 問題の所在は、安倍政権の元で進む社会保障削減と軍拡にあるということ。
- 子供の貧困が深刻化しているということ。
- 「子どもの貧困対策法」(2014年)が制定されたが、抜本的な措置が講じられておらず、また子どもの貧困率の削減目標が記されていない。同法は限界がある。
- 子どもの貧困の拡大を食い止めるために、社会手当の拡充が必要である。現行では不十分で、所得制限なしの児童手当を中学生以下の子どもに対して支給すべきだ。
- 経済的徴兵(経済的に安定した収入が得られる軍隊への就職)の徴候が現れている。貧困の連鎖が拡大。
- 給付型奨学金の導入、そして高等教育の無償化を図るべきだ。安倍政権の言う「給付型」はあまりに規模が小さい。
- 生活保護支給世帯の5割以上は高齢者世帯で、そのうち一人暮らしが9割以上を占める。現行のマクロ経済スライドと特例水準を

解消すべきである。

○ 昨年までに成立した年金法は、賃金と物価がどのような局面であっても、年金給付は上がり、抑制と削減が徹底される仕組みである。

○ 最低保障年金の確立と、生活保護の申請手続きを簡素化し、かつ申請者が尊厳をもって扱われることを確保するための措置をとることを、国連社会規約委員会が日本政府に勧告している(2013年)。少なくとも基礎年金については社会保険方式から税方式への転換を図るべき。

○ 「社会保障財源=消費税」と思われて来ているが、そうではなく累進性の強化と基幹税として再構築を図るべき。

○ 法人税率の引き下げ中止と課税ベースの拡大。

○ 消費税は将来的には廃止

○ 次期衆議院総選挙では、改憲勢力を3分の2以下に抑えるために、社会保障の争点化が不可欠である。



# 第5回

くろつち会

作品展

好評につき今年も実施します

2017年

10月30～11月3日

時間 10:00～20:00

(但し3日は13:00まで)

会場：だいわ1階

